

第一次大戦から100年 中国の台頭と日・ベルギー関係の展望

片山和之 かたやま かずゆき

在ベルギー日本国大使館公使

Talking Points

1. ベルギーは中世以降欧州の中心に位置し重要な位置を占めてきた。北方のフランドル地域と南方のワロン地域の経済格差を含む歴史的な確執がある一方、EU本部やNATO本部があり、欧州の過去と将来を眺めるのに絶好の場所である。
2. 日・ベルギー関係は、修好通商航海条約締結以来、約150年の外交関係がある。両国皇室と王室のつながりも深い。第一次大戦時には、ドイツの侵略に奮闘しているベルギーに対し、同じ連合国の一員として日本国内では、義援金募集が行われた。
3. 第一次大戦勃発から終戦100周年を近く迎える欧州各地では、各種の記念行事が催される。日本は、連合国の一員として参戦し、欧州戦線では、英国やフランスの植民地から欧州へ向かう輸送船の護衛を請け負った。日本として、第一次大戦時の「貢献」を祝賀乃至追悼するような性格のものではないかもしれないが、気にかかるのは中国の動きである。
4. 中国も連合国側で参戦し、14万人にも上る労働者を欧州に派遣した歴史が、最近になって掘り起こされた。中国人が欧州のために汗や血を流した歴史が、政治的に利用されることがないか見守っていく必要がある。
5. 現在、ベルギーは日本の貿易相手国として21番目、ベルギーにとり日本は9番目である。ベルギー進出日系企業数は260社を、在留邦人数は5300名を超える。しかし最近では中国の経済進出が勢いを増し、日本経済の相対的な地位は低下気味である。
6. Japan Expoでみられる日本文化のソフト・パワー、スマート・パワーも活用しながら、ベルギーにおいて日本が中国と如何に差別化を図っていくか。中国が代替することのできない日本の独自性と存在感を如何に高めていくかが、今後の日・ベルギー関係ひいては日欧関係において問われていくことになる。

ベルギーの一般的なイメージ

ベルギーと聞いて一般の日本人は何を思い浮かべるだろうか。人口、面積ともに日本の約 1/12 の規模のこの国のイメージと言えば、小僧小僧、チョコレート、ワッフル、ビールにムール貝。あるいは、アントワープのダイヤモンド取引や童話「フランダーズの犬」（19 世紀後半に英国人作家によって書かれた、しかも悲しい物語のせいか未だに地元ではほとんど知られていない）、漫画のタンタン、歌手のアダモ（50 代以上の日本人には「雪が降る」や「サン・トワ・マミ」などの曲で懐かしい名前であろう）といったところか。筆者も、1 年半前にベルギーに赴任するまでは正直なところこの程度の認識しかなかった。少し変わったところでは、車で隣国ドイツやフランスからベルギーに戻ると高速道路の街灯の間隔がやけに短くなり急に明るくなるのに気付く。ベルギー外務省の広報資料にも、宇宙から見える人工構造物は中国の万里の長城とベルギーの街灯だと冗談交じりに書かれている¹。

ベルギーの歴史的な位置づけ

もう少しベルギーを歴史的、政治的に眺めてみると、中世以降約千年にわたって欧州の中心に位置しフランク王国や、十字軍の遠征、繊維産業、北方ルネサンスにおいて絶えず重要な位置を占めてきた。現在は、EU や NATO の本部が首都ブリュッセルに置かれており、統合欧州の中心に位置する。ファン・ロンパイ欧州理事会初代常任議長（大統領）は元ベルギー首相である。EU の大国からは、小国出身で温和しく害のない政治家として見る向きもあったが、常任議長就任以降、思慮深く有能な指導者として高い評価を得、今年切れる最初の任期後の再任が決まった。俳句を愛する文人である。EU の舵取りを任される指導者を輩出している一方で、北方のフランドル地域（蘭語圏）と南方のワロン地域（仏語圏）の経済格差を含む確執は、歴史的には古代ローマ帝国のラテンとゲルマンの境界線にまで遡る。ベルギーという

連邦国家を構成するフランドルとワロンは、言わば既に冷え切ってしまったものの、「親権」（ブリュッセルの帰属）と「借金」分割（財政負担）問題が簡単には片が付かず離婚しようにもできない夫婦といった見方も出来ない訳ではない。連邦、共同体及び地域に計 6 つの政府が存在し、2010 年 6 月の総選挙以降昨年 12 月まで実に 541 日間正式な政府が存在していなかった。しかし、このような状況の中でも、暫定政府の下で予算は執行され、NATO の対リビア作戦にベルギー軍の F-16 戦闘機 6 機及び機雷掃討艇 1 隻を参加させるといった重要な政策決定が行われてきた。17 世紀のウエストファリア条約以降続く主権国家を基本とする国際関係の枠組を変容しようという壮大な実験を行っている EU の本部がある一方で、日本の 1/12 の小さな国内が分裂の可能性すら孕んでいるという実に興味深い国なのである。ベルギーという国は、欧州の過去と将来、ひいては世界を眺めるのに絶好の場所とも言えるかもしれない。

近代史における日・ベルギー関係

近代日本外交におけるベルギーの位置づけには、実は大きなものがあつた。日・ベルギー関係は、1866（慶応 2）年、修好通商航海条約を締結して以来、約 150 年の外交関係があり、ベルギー側は 1870（明治 3）年、日本側は 1873（明治 6）年にそれぞれ相手国に公使館を設置している²。そして、1921（大正 10）年、昭和天皇が皇太子時代に初めて外遊されベルギーを訪問された年に、両国の公使館は大使館に格上げされている³。大正 10 年の時点で、日本が有していた大使館は 10 カ国にも満たなかったのではないだろうか。この時期、両国が相手を「一等国」として認識していた証左でもある。歴代大使や公使、領事（戦前は、ブリュッセルの大〈公〉使館の他、アントワープに領事館が設置されていた）を調べてみると、西園寺公望、青木周蔵、幣原喜重郎、芦田均、有田八郎、来栖三郎、下田武三といった後に首相や外相、外務次官、駐米大使になる日本外交史になじみの深い外交官が勤務していた⁴。

1. FPS Foreign Affairs, *Belgium at a glance*. Brussels: FPS Foreign Affairs, 2008.

2. 磯見辰典 他『日本・ベルギー関係史』（白水社 1989）、p.330.

3. 同上、p.341.

4. 外務省大臣官房人事課『外務省職員歴任表』（2010）

両国皇室と王室のつながりも深い。既述の通り昭和天皇（当時皇太子）が1921年にベルギーを訪問された他、1971（昭和46）年には、これまた昭和天皇が天皇として初めて外国訪問された際にもベルギーを欧州最初の地として公式訪問されている。ちなみに、この時、昭和天皇は50年前の訪問時にワルツをご一緒に踊られたベルギー首相令嬢と劇的な再会を果たされている⁵。ボードワン1世は1989（平成元）年の大喪の礼及び翌年の即位の礼出席のために訪日されているし、今上天皇は1993（平成5）年に国王の葬儀及びもともと予定されていた公式訪問と同じ年に二度ベルギーを訪問されるという異例の対応もされている。皇太子どうしも共に1960（昭和35）年生まれということもあり、緊密な関係を維持され、本年6月にはフィリップ皇太子が経済代表団を率いて王妃とともに訪日を予定されている。

日・ベルギーの近代の関わりを見ると、意外なつながりがあって非常に興味深い。江戸時代、杉田玄白が訳した「解体新書」のネタ本は、15世紀に創立されたベルギーのルーヴェン・カトリック大学の学者の著作である⁶。1866年の国交樹立は、欧米では米、英、露、蘭、仏、ポルトガル、プロシア、スイスに次いで9番目である。明治初期、岩倉遣欧使節がベルギーを訪問（1873〔明治6〕年）しているが、独立（1830年）してまだ40年ほどしか経過していない小国ベルギーの経済発展ぶりに注目している。久米邦武の「米欧回覧実記」によれば、九州くらいの国土でありながら大国に伍して自主独立を全うし、大国以上の経済力を発揮しており、これは皆、その国民の勤勉努力と協力の賜である、国の盛衰は、このような国民の自主性と団結力に負うところが大きいと、開国を迫られた小国日本のモデルとして一行はベルギーの国家運営のあり方に強い関心を寄せている⁷。もっとも、その後の日本は、プロシア型の国家建設を目指すことになる訳であるが。更に、日本銀行は、当時大蔵省にいた松方正義が部下をブリュッセルに派遣しベルギー中央銀行を模範に1881（明治14）年に設立されたも

のであり、また、一橋大学（東京高商）はアントワープ商業学校をモデルに1885（明治18）年に創立され、草創期にはベルギー人教師がその発展に寄与している⁸。

第一次大戦前、日本にとりベルギーは欧州第三位の貿易相手国であった。第一次大戦時には、ドイツの侵略に苦しみながら奮闘しているベルギーに対し、同じ連合国の一員として日本国内では大きな同情が集まり、義援金募集活動も行われた。朝日新聞社はベルギーを勇気づけるため備前の名刀を時の国王アルベール1世に献上するため、1915（大正4）年、使者を派遣したほどである。また、1921（大正10）年、昭和天皇（皇太子時代）の外遊は皇族の歴史として初めてであったが、ベルギーを訪問された際に、まだ、悲惨な戦争の爪痕が生々しかったイーブル（毒ガス戦が行われた場所であり、イペリット〔マスタード・ガス〕の語源にもなった地名）やドイツ軍によって激しく破壊されたルーヴァン・カトリック大学を訪問され痛切な思いを新たにされた⁹。同大学図書館には当時の皇太子御訪問を記念するエンブレムが埋め込まれている。他方で、1923（大正12）年の関東大震災の際には、ベルギーから260万フラン（現在価値で約330万ユーロ）を超える義援金が寄せられた¹⁰。

近づく第一次世界大戦 100周年

第一次大戦は、周知の通り、1914（大正3）年の6月28日にオーストリア＝ハンガリー二重帝国皇帝フランツ・ヨーゼフ1世の後継者フェルディナンド皇太子が、ボスニアの首都サラエボでセルビア人民族主義者によって暗殺されたことを直接の契機に、複雑な関係にあった欧州諸国が二分して7月末に戦端が切られたものである。短期戦で片付くとの楽観的な見通しも大きくはずれ、以来4年有余にわたり壮絶な戦闘が繰り広げられた。1918（大正7）年11月11日にドイツが連合国と休戦協定を結び、翌年6月28日にヴェルサイユ条約が調印されてやっと終結した人類がかつて経験したことのない未曾有の総力戦であった。毒ガスや戦車、戦闘機と

5. 磯見辰典『歴史的にみた日本とベルギー』（日本・ベルギー協会2001）、p.15.

6. 小川秀樹『ベルギー ヨーロッパが見える国』（新潮社1994）、p.187.

7. 久米邦武『特命全権大使米欧回覧実記3』（慶応義塾大学出版会2008）、p.177-237.

8. 小川秀樹 前掲書、p.197-198.

9. 波多野勝『裕仁皇太子ヨーロッパ外遊記』（草思社1998）、p.123-128.

10. W.F.Vande Walle ed. *Japan & Belgium: Four Centuries of Exchange*. Brussels: The Commissioners-General of the Belgian Government at the University Exposition of Aichi 2005, Japan, 2005, p.239.

いった新しい兵器が登場し、非戦闘員を含めた戦死者が2千万人に達する前例のない世界戦争であった。そして、敗戦国ドイツへの報復的な戦後ヴェルサイユ体制は平和をもたらすどころか、ナチスという徒花を生んでしまうこととなり、20年後、人類はもう一度悲惨な世界大戦を経験させられることになる。

この第一次大戦勃発から、まもなく100年を迎えようとしている。日本は、日英同盟のよしみから、連合国の一員として参戦し、ドイツ東洋艦隊を撃滅、その根拠地であった中国山東省青島及び膠州湾を攻略占領、また、ドイツの植民地であった太平洋の南洋諸島を手中にした。更に、連合国の要請を受け、帝国海軍は、英国やフランスの植民地から欧州へ向かう輸送船の護衛の任務を請け負い、地中海には巡洋艦明石及び駆逐艦等計18隻を派遣し、任務遂行の過程で約80名の将兵の犠牲を出している。

今後、第一次大戦開戦から終戦100周年を順次迎える欧州各地では、各種の記念行事が企画され、催されるものと予想される。日本として、第一次大戦時の「貢献」を積極的にプレイアップし、100周年を祝賀乃至追悼するような性格のものではないかもしれないが、若干気にかかることがある。中国の動きである。

中国と第一次大戦

当時の中国も連合国側に参戦している。では、欧米列強に蚕食された清朝が1911(明治44)年、辛亥革命によって遂に倒され、長い王朝の歴史に幕を閉じ、翌年共和制国家である中華民国が成立してわずか数年のまだ十分な国家運営のできていないこの時期に、中国は、第一次大戦でどういう戦いをしたのか。実は、中国は軍隊で通常の意味において戦争をした訳ではない。それではどうしたのか。14万人にも上る中国人労働者を欧州に派遣し労働力不足を補ったのである。この歴史は、欧州のみならず、中国においても余り知られず、語られることも少なかった。しかし、最近になって、この歴史を掘り起こす歴史家の作業が始まっている¹¹。

例えば、シュ・グオチ(XU Guoqi: 徐国琦) 香港大学歴史学教授は、昨年、「西部戦線の新参者: 第一次世界大戦における中国人労働者」(STRANGERS ON THE WESTERN FRONT: CHINESE WORKERS IN THE GREAT WAR [Cambridge: Harvard University Press, 2011]) という340頁にわたる著書を出し、この間の経緯を調べている。同書に沿って中国人労働者派遣の歴史概要を述べるとおおよそ次の通りである。

1916(大正5)年頃から、英国及びフランス政府との契約に基づき、それぞれ9万5千名及び4万4千名、総計約14万人の中国人労働者が欧州大陸(主にフランスそしてベルギー)に派遣され、現地の成年男子が兵役にとられた後の労働力不足を補った。当初中国は、ドイツからの中立法違反との批判を回避するため「民間」組織を設立して労働者の募集活動を実施していたが、1917(大正6)年9月には、正式にドイツに宣戦布告している。派遣された労働者は、ほとんどが山東省出身の農民であった。中国政府の目的は、連合国側について参戦することにより、戦後の国際秩序形成過程に主体的に関与することにあつた。即ち、日本がドイツより奪い1915(大正4)年の21カ条要求で中国に承認を強要した山東権益を中国として回復することであつた。しかしながら、軍隊による通常の参戦を通じた貢献を行う能力に欠けていた当時の中国は、豊富な労働力を提供することでそれに代替しようとした。

中国人労働者の従事した労働は、道路・鉄道補修、塹壕掘り、基礎工事の他、火薬工場、兵器工場、製紙工場での労働や貨車・貨物船の荷揚げ・荷下ろしであつた。彼らは戦場そのものには送られないとの契約であつたが、前線に近い危険な場所も多く爆撃で死亡した者も少なくなかつた。終戦後、1850名の技能労働者を含む約3千名が主にフランスにそのまま残留し、現地の女性と結婚して家庭を持った者もいたらしい。中国人労働者の取扱いにおいて英仏では多少の違いがあつたようだ。英国は中国人を捕虜のごとく取り扱ったのに対し、フラン

11. XU Guoqi (徐国琦) .STRANGERS ON THE WESTERN FRONT: CHINESE WORKERS IN THE GREAT WAR. Cambridge: Harvard University Press, 2011, Fonds Mercator. *Route chinoise: A la recherche de la Chine en Belgique*. Europalia International, 2009, 叶星球, 江敬世「法国一战老华工纪事」巴黎太平洋通出版社 2010.

スは相対的に人道的、公平に扱ったという。

この歴史は、これまで欧州でも中国でもほとんど知られておらず、関連の文献も非常に少ない。それには、いくつかの背景がある。まず、中国は、当初中立を保っており、英仏両国との契約に基づき中国人労働者提供を通じて彼らに協力していることをドイツに知られたくなかったので積極的な宣伝を行わなかった。第二に、中国は日本や他の欧米列強に中国に対する警戒心や懐疑心を惹起させたくなかった。第三に、英仏両国にとり、中国人労働者徴用は軍事作戦の一環であり秘密にしておくべき性格のものであった。第四に、英仏両国にとり、中国の支援を得ているということは名誉あることではなかった。そして、第五に、英仏の中国人労働者に対する認識は人種差別も伴い、異文化摩擦、不衛生、騒動、治安、感染等の観点から概してネガティブであった。

以上が同書に書かれた事実概要であるが、結局、中国政府の当初の参戦意図にも関わらず、ヴェルサイユ講和会議は日本の山東権益を承認したため、中国は結局講和条約調印を拒否、この不満は1919（大正8）年の「五四運動」へつながる。ちなみに、講和会議中国首席代表として渡欧した陸徴祥は、袁世凱の要請を受けて、1912年中華民国初代外務大臣に就任し、日本の21カ条要求に署名した人物である。それより前の清朝時代、彼はペテルスブルクに赴任していた際に、ベルギーの駐在武官の令嬢と知り合い結婚、第一次大戦後、公職を辞しベルギーで神父として修道の生活に入り、1949（昭和24）年、ブリュージュで逝去した。ベルギーとの不思議な因縁である。

重光葵『外交回想録』（中公文庫 2011年）によれば、当時重光は在英日本大使館に勤務していたが、大使館は、中国が参戦すると利権回収を巡り中国問題を混乱に陥れ、連合国はかえって力を中国問題に割かれてしまうとして英国政府に働きかけ、いったんは中国参戦を未然に食い止めた。しかしながら、大戦が長引くにつれ中国の参戦を慫慂する方向となり中国は連合国の賛意を得て遂に参戦した。同書には、わずか一行半ではあるが、「フ

ランスは中国の無尽蔵な人的資源の利用をはかり、多数の苦力をフランスに移入して後方の労務に服役させた」と中国人労働者派遣の話に触れており、一部の関係者には当時から知られていたようだ¹²。ちなみに、重光は開戦後、ベルリンの日本大使館からベルギー公使館に転勤予定であったが、当時ドイツ軍は既にベルギーに侵入、ベルギー政府がブリュッセルからアントワープに避難していたものの、同市もドイツ軍の空襲を受け始め、結局ベルギー赴任を中止しロンドンに赴任した。

ベルギーは、第一次及び第二次世界大戦時、悲惨な戦場になったこともあり、各地に記念碑や墓地在る。英国コモンウェルス共同墓地もいくつかあるが、イープリの近くにあるポペリングの英軍基地には、犠牲者となった中国人労働者も眠っている。筆者も昨年7月の肌寒い雨交じりの週末、この墓地を訪問したことがある。広大な墓地の片隅に周囲の墓碑とは異なり、漢字で彫られた墓石が35碑ほど、ひっそりと眠っていた。ほとんどが山東省、一部は直隸省出身で名前のない碑もあった。ここには、ベルギー駐在の中国大使も慰霊に訪れている。

最近では、この中国人労働者の歴史をクローズアップする動きがあり、展示活動も行われている。ちなみに、イープリの市中心にある戦争記念館の売店には中国人労働者の歴史について書かれた異なった3種類の書籍（仏語、蘭語、中国語）が置かれてあった。第一次大戦と日本の関わりに焦点を当てた書籍はやはりない。欧州においても、中国の台頭が、良くも悪くも種々の局面で関心を持たれ焦点が当てられることが多くなっている。そのような状況下、中国人が欧州のために汗や血を流した歴史を欧州の人々に想起させることは、中国のイメージを高めるためのパブリック・リレーションの好材料ともなるだろう。

我が国は、既述の通り、第一次大戦の連合国として、インド洋、地中海に海軍艦艇を派遣して連合国輸送船団をUボートから護衛するなどの貢献を行った。独の侵略に抵抗するベルギーに対し、日本国内での義捐金や支援物資募集等強い同情が寄せられたし、戦後まもなく昭和天皇（当時皇太子）が初訪欧された際には、イープリ

12. 重光葵『外交回想録』（中央公論 2011），p.51.

の戦場跡や破壊されたルーヴァン・カトリック大学を訪れ、痛切な思いで弔問されたのは既述の通りである。しかしながら、このような歴史は現在では殆ど記憶されておらず、当国有識者の間でさえ、日本が第一次大戦の連合国であった事実すら十分認識されていない状況である。ややもすれば、中国人労働者の貢献が中国によって強調される影で、わが方の貢献は埋没する危惧もなしとはしない。

もちろん、歴史に埋もれた中国人労働者の貢献の事実が掘り起こされ、中国近現代史あるいは欧州との関係史の中で正当な位置づけが歴史学者によってなされていくことの意義を否定するつもりは毛頭ない。また、第一次大戦の結果は、日中関係においては山東権益、五四運動等その後の不幸な日中関係を暗示する側面もあり、慎重に取り扱われるべき微妙な性格を有していることも認識しておく必要はある。他方で今後、2014年から2018年にかけて、ベルギーを含め欧州各地で大規模な各種行事が企画されることが想定されるころ、日本として、積極的広報には必ずしもなじまない側面がある一方で、上記中国の動きなども注視し、歴史が政治的な宣伝に利用されることがないか注意深く見守っていく必要がある。

現在の日・ベルギー関係と中・ベルギー関係

現在の日・ベルギー関係を見てみると、日本の貿易相手国としてベルギーは21番目(欧州では独〔8位〕、蘭〔9位〕、仏〔20位〕に次いで4位)(2008年)、ベルギーにとり日本は9番目の貿易相手国である。日本の対欧州直接投資残高(2009年)は、蘭(6.52兆円)、英(2.94兆円)、仏(1.35兆円)に次いでベルギー(1.26兆円)は第4位である。ベルギーの規模を考えるとその重要性が浮き上がる。日本大使館の調査によると、2011年10月現在、ベルギー進出日系企業数は265社、在留邦人数は5335名である¹³。代表的企業としては、トヨタが欧州本部を置いている他、ダイキン、カネカ、旭ガラス、パナソニック等が進出している。他方で、在日ベル

ギー人は685名である(2009年、法務省調べ)。

しかしながら、ここベルギーもご多分に漏れず、最近では中国の経済進出が勢いを増しており、日本経済の相対的な地位は低下気味である。例えば、貿易額で言えば、既に日・ベルギー貿易は中・ベルギー貿易に額においては凌駕されている。ベルギー統計局によれば、2010年のベルギーの対日貿易総額は61.53億ユーロ(対日輸出14.23億ユーロ、対日輸入47.30億ユーロ)であるのに対し、対中貿易総額は100.89億ユーロ(対中輸出42.79億ユーロ、対中輸入58.10億ユーロ)であり¹⁴、対中貿易額は対日貿易額の1.6倍を超過しており、この趨勢は更に強まっていくであろう。ベルギーにとりEU域内の貿易が輸出入とも7割を越えている中で、中国はアジアの中での最大の輸入相手国となっている。伸び率も二桁である。

投資や当地社会への根付き方においては、まだ日本企業に一日の長があるが、中国の追い上げの勢いと速度は激しい。2010年までのストックで比較すると日本及び中国の対ベルギー投資総額はそれぞれ100.38億ユーロ、9.79億ユーロと10倍以上の差があるが、2010年のフローで見ると、3.28億ドル、8.25億ドルと既に中国に抜かれている。1月に中国商務部が公表した数字によれば、2011年の中国の対欧州直接投資は46.1億ドルで対前年比57.3%増(うち、EU加盟国に対しては42.78億ドルで対前年比94.1%増)と、中国企業の欧州進出が加速している。ユーロ危機や債務問題で苦しむ欧州にとり、中国経済の存在は益々重要になっている。ベルギーも例外ではない。最近の報道によれば¹⁵、中国企業の最近の対ベルギー投資の現状を垣間見ることができる。それによれば、吉利汽車によって買収されたボルボの工場がアントワープにある。また、ベルギーはアントワープをはじめ港湾ビジネスが重要産業と位置づけられているが、ゼーブリュージュ港のターミナルの一部を上海の国際港集団が買収した。通信分野では、華為(Huawei)がルーヴァン・ラ・ヌーヴにR&D、ブリュッセルに販売拠点を設置しており、150名規模の雇用を生み出し

13. 在ベルギー日本国大使館領事部「ベルギーにおける在留邦人数及び日系企業数(平成23年10月1日現在)」

14. Eurostat, Belgostat.

15. 2012年2月28日付「Le Soir」紙

ている。家電メーカー海爾（Haier）は当地に新たな事務所とショールームを開設する。レノボ（Lenovo）は、当地小売店でパソコン販売を行っておりブリュッセル郊外に事務所を構えている。また、当国随一の高級バッグのブランドであるデルヴォー（Delvaux）はアジア市場の販路拡大のため、香港企業によって買収された。これら中国企業の進出を金融面で支えるため、2010年末には中国銀行及び中国工商銀行が支店を開設している。

ベルギー側も中国からの投資誘致に熱心であり、例えばワロン地方政府外国貿易・投資局は、中国人のスタッフを雇用し誘致の窓口業務を担当させている。昨年10月にフィリップ皇太子が400名規模の経済代表団を率いて訪中、王室自ら投資誘致活動に力を入れているが、その成果なのか今後数百の新たな中国企業がベルギーに進出することが期待されている。旅行者数も団体で目立つせいもあるが、中国人の方が日本人を圧倒している印象である。

留学生の差は圧倒的である。ルーヴァン・カトリック大学の留学生6千人あまりの内、中国人は約500名でEU域外では最大である¹⁶。日本人留学生数は出てこないで分からないが10名前後ではないだろうか。ブリュージュには知る人ぞ知る欧州大学院大学（カレッジ・オブ・ヨーロッパ）がありEU官僚の中で隠然とした学閥を構成しているが、ここにも現在3名の中国人留学生が学んでいる。ちなみに、日本人学生は今ゼロである。

ベルギーは、帝国主義の時代、当初は、鉄道建設や天津租界の設置に関わった。中国大陸を南北に貫く動脈である北京・漢口間の京漢鉄道（全長1214キロメートル）はベルギー人技師によって1905（明治38）年に完成し、ベルギー・仏鉄道研究会社が権利を保有していた¹⁷。1902（明治35）年には、天津にベルギー租界を設置し、路面電車の敷設等中国に関わってきたが、1929（昭和4）年、欧米列強に先駆けて租界返還協定に署名したのもベルギーである。背景には、ベルギー領コンゴに植民地経営の人材や資源を集中したことがある。その結果、他の

欧米列強のように中国大陸に深い関わりを持つには至らなかった。それでも、既述の陸徴祥、映画「慕情」の原作者ハン・スーイン（韓素音。中国人技術者の父とベルギー人の母の間に中国で出生）、最近、蒋介石夫人宋美齡に関する大作を著したジャーナリストのフィリップ・パケ¹⁸等、中国と縁浅からぬ人材がたまに出てくる。

今後の展望

日本にとってひとつの勇気づけられる数字を最近聞いた。当地の東アジア研究の中心であるルーヴァン・カトリック大学の日本研究者であるヴァノヴェルベーク教授と昨年夏に話をした際に、彼の話によれば、1990年代末に同大学の日本研究学科に入学する学生数は毎年30~40名程度であったが、2002年頃からは年率20%増で拡大している。ちなみに、中国研究学科は中国への関心の高まりとともに学生数が増加し、2001年には入学者数が120名と当時の日本専攻学生入学者数70名を超過したこともあったが、その後は人権問題等中国への異質感からむしろ減少しており、最新の数字では日本研究専攻の新入生118名に対し中国研究専攻は70名とのことである。同教授は、日本への関心はジャパン・クルの影響等純粋に日本が好きで多い一方、中国専攻は中国経済の台頭から自分のキャリアに繋がることへの期待感を持っており、ある意味、日本への関心の方が根が深く流行に左右されない人気とも言えると分析していた。

最近では、パリにならって、ブリュッセルでもJapan Expoのような日本文化の催し物がファンの力で実施され、多くの入場者を集め活況を呈している。漫画・アニメは言うに及ばず、コスプレをした青い目の少女がおにぎりを頬張り、日本の将棋や囲碁、ゲーム、歌曲にファンが興じ、キティちゃんをはじめ日本のキャラクター・グッズを求め、日本料理や日本酒の人気は高く、茶道・華道、武道に日本文化の洗練さ・礼儀正しさを感じている。そして、東日本大震災時に示された日本人の規律正しさと落ち付きに感銘を受けているベルギー人は

16. 2011年11月8日付「Flanders News」紙

17. Embassy of Belgium to China. *A Passage to the Kingdom of Belgium*. Beijing: Embassy of Belgium to China, p.176-177.

18. Philippe Paquet. *Madame Chiang Kai-shek: Un siècle d'histoire de la Chine*. Paris: Gallimard, 2010.

多い。

このようなソフト・パワー、スマート・パワーも活用しながら、人権、民主、自由や法の支配といった基本的な価値観を日本と共有するベルギーにおいて、日本が中国との関係で如何に差別化を図っていくか、量ではなく質において中国が代替することのできない日本の独自性と存在感を如何に高めていくか。このことが今後の日・ベルギー関係ひいては日欧関係において問われていくことになる。

【著者プロフィール】

片山和之 (かたやま・かずゆき)

在ベルギー日本国大使館公使 (次席)

1960年、広島県生まれ。83年、京都大学法学部卒業、外務省入省。北京大学、スタンフォード大学、ハーバード大学等に留学後、87年に在国日本大使館二等書記官。外務省アジア局中国課首席事務官、在米日本大使館参事官、外務省経済局国際エネルギー課長、文化交流課長、在マレーシア日本大使館公使、在国日本大使館公使等を経て現職。2011年、マラヤ大学博士課程修了 (博士：国際関係)。

* 本稿に関するお問合せは、(株)PHP 研究所までご連絡ください。
(E-mail: think2@php.co.jp)

■バックナンバー

| Date/No. | 分野 | タイトル・著者 |
|-------------------------|---------|---|
| 2012.02.02(Vol.6-No.48) | 外交・安全保障 | 中国における国益論争と核心的利益 主任研究員 前田宏子 |
| 2011.10.17(Vol.5-No.47) | 教育 | 学校の災害対応マニュアルにPDCAサイクルを導入せよ ～文科省「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議 中間とりまとめ」に追加すべきポイント～ 主席研究員 亀田 徹 |
| 2011.9.30(Vol.5-No.46) | 外交・安全保障 | 日米同盟は深化しているか —日米安保共同宣言以降の変化から— 主席研究員 金子将史 |
| 2011.7.12(Vol.5-No.45) | 経済 | 東日本大震災後の電力政策に関する4つの視点 研究員 宮下量久 |
| 2011.6.17(Vol.5-No.44) | 地域政策 | 東日本大震災100日の課題について ～復興を軌道に乗せるための3つの取り組み～ 主席研究員 荒田英知 |
| 2011.5.27(Vol.5-No.43) | 教育 | 『教育委員会による点検評価』をチェックする ～形式主義を打破するための制度は機能しているか～ 主席研究員 亀田 徹 |
| 2011.5.17(Vol.5-No.42) | 地域政策 | 「東日本大震災からの復興に向けた第二次提言」について ～被災市町村は「復興ビジョン」の早期策定を～ 主席研究員 荒田英知 |
| 2011.5.6(Vol.5-No.41) | 外交・安全保障 | リビア情勢と中国 —中国の海外利益増大に伴う新たな課題— 主任研究員 前田宏子 |
| 2011.4.15(Vol.5-No.40) | 地域政策 | 「東日本大震災からの復興に向けた第一次提言」について 主席研究員 荒田英知 |
| 2011.4.6(Vol.5-No.39) | 地域政策 | 新東京都知事が取り組むべき3つの課題 研究員 宮下量久 |
| 2011.3.7(Vol.5-No.38) | 地域政策 | 地域主権時代の基礎自治体のあり方について ～大都市の部分最適から国全体の最適へ～ 主席研究員 荒田英知 |
| 2010.12.10(Vol.4-No.37) | 福祉・教育 | 児童虐待事例の検証結果を再発防止に生かすには 主席研究員 亀田 徹 |
| 2010.10.8(Vol.4-No.36) | 地域政策 | 高速道路の料金体系はいかにあるべきか ～無料化・上限制よりも地域に応じた弾力的な料金設定を～ 特任研究員 松野由希 |
| 2010.9.10(Vol.4-No.35) | 外交・安全保障 | 的確な指針示した「新安保懇報告書」 —民主党政権は提言を活かしようか— 主任研究員 金子将史 |
| 2010.8.23(Vol.4-No.34) | 地域政策 | ポストサブプライム時代の地方財政ガバナンス体制 横浜市地球温暖化対策事業本部課長補佐/ファイナンシャルプランナー 伊藤敏孝 |
| 2010.7.30(Vol.4-No.33) | 地域政策 | 国の出先機関と特別会計の道州移管に関する試論 ～国家公務員12万人が削減可能に～ 特任研究員 松野由希 |
| 2010.7.7(Vol.4-No.32) | 教育 | PT方式による学校運営改善の進め方 ～学校評価を活用する「学校運営改善モデル」の新たな展開～ 主任研究員 亀田 徹 |
| 2010.6.21(Vol.4-No.31) | 地域政策 | 沖縄の都市戦略からみた普天間問題 ～県内移設受忍は沖縄の利益に合う～ 主席研究員 荒田英知 |

| Date/No. | 分野 | タイトル・著者 |
|-------------------------|---------|---|
| 2010.5.26(Vol.4・No.30) | 地域政策 | 公共施設経営の現状と今後 コンサルティング・フェロー/㈱ファイブコラボレート研究所代表取締役 望月伸一 |
| 2010.5.19(Vol.4・No.29) | 地域政策 | 地域主権型道州制における新たな税財政制度 研究員 金坂成通 |
| 2010.5.10(Vol.4・No.28) | 地域政策 | 政令市「相模原」を地域主権社会の試金石とせよ 研究員 宮下量久 |
| 2010.4.21(Vol.4・No.27) | 外交・安全保障 | 米国の新しい核戦略と「核の傘」 主任研究員 金子将史 |
| 2010.4.16(Vol.4・No.26) | 外交・安全保障 | 民主党流の防衛大綱は可能か 主任研究員 金子将史 |
| 2010.4.8(Vol.4・No.25) | 地域政策・教育 | 子どもの未来を拓く地域からの挑戦 前・恵庭市長/「子育てと教育を考える首長の会」事務局長 中島興世 |
| 2010.2.23(Vol.4・No.24) | 地域政策 | 指定管理者制度から公共施設のあり方を見直す コンサルティング・フェロー/横浜市立大学教授・エクステンションセンター長 南 学 |
| 2010.2.18(Vol.4・No.23) | 外交・安全保障 | 「米国国防見直し：QDR 2010」を読む 主任研究員 金子将史 |
| 2010.2.3(Vol.4・No.22) | 地域政策 | ハコモノ改革を自治体経営自立化への突破口とせよ コンサルティング・フェロー/前・志木市長 穂坂邦夫 |
| 2010.1.19(Vol.4・No.21) | 教育 | 義務教育費国庫負担金の加配定数分を税源移譲せよ ～教職員定数制度の見直しに向けた提言～ 主任研究員 亀田 徹 |
| 2010.1.12(Vol.4・No.20) | 地域政策 | 松下幸之助と観光立国 コンサルティング・フェロー/東洋大学准教授 島川 崇 |
| 2009.12.10(Vol.3・No.19) | 地域政策 | 民主党政権は、こうして地域のポテンシャルを高めよ！ コンサルティング・フェロー/中部大学教授 細川昌彦 |
| 2009.11.5(Vol.3・No.18) | 外交・安全保障 | 「東アジア共同体」に対する中国の姿勢 主任研究員 前田宏子 |
| 2009.11.5(Vol.3・No.17) | 政治 | 鳩山政権に期待する「新しい政治」のあり方を論ず 常務取締役 永久寿夫 |
| 2009.9.1(Vol.3・No.16) | 外交・安全保障 | 国家ブランディングと日本の課題 主任研究員 金子将史 |
| 2009.7.6(Vol.3・No.15) | 地域政策 | 富士山静岡空港の挑戦 ～空港の画竜点睛は新幹線新駅にあり～ 研究員 宮下量久 |
| 2009.4.23(Vol.3・No.14) | 教育 | フリースクールへの公的財政支援の可能性 ～憲法第 89 条の改正試案～ 主任研究員 亀田 徹 |
| 2009.2.3(Vol.3・No.13) | 外交・安全保障 | 中国の対外援助 研究員 前田宏子 |
| 2009.1.9(Vol.3・No.12) | 外交・安全保障 | 2025年の世界とパブリック・ディプロマシー 主任研究員 金子将史 |
| 2008.12.10(Vol.2・No.11) | 外交・安全保障 | 防衛大綱をどう見直すか 主任研究員 金子将史 |

| Date/No. | 分野 | タイトル・著者 |
|------------------------|---------|---|
| 2008.10.8(Vol.2-No.10) | 地域政策 | 公共施設の有効活用による自治体経営改革 －廃止をタブー視するな－ 主任研究員 佐々木陽一 |
| 2008.7.22(Vol.2-No.9) | 地域政策 | 国土形成計画を道州制の練習問題とせよ！ 主席研究員 荒田英知 |
| 2008.5.9(Vol.2-No.8) | 教育 | 多様な選択肢を認める「教育義務制度」への転換 就学義務の見直しに関する具体的提案 主任研究員 亀田 徹 |
| 2008.3.31(Vol.2-No.7) | 地域政策 | 自治体現場業務から展望する道州制 窓口業務改善と指定管理者制度の波及効果 客員研究員 南 学 |
| 2008.2.29(Vol.2-No.6) | 外交・安全保障 | 官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント 主任研究員 金子将史 |
| 2008.1.24(Vol.2-No.5) | 外交・安全保障 | 中国の対日政策 － P H P 「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応－ 研究員 前田宏子 |
| 2007.12.13(Vol.1-No.4) | 地域政策 | 地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』を読む 主任研究員 佐々木陽一 |
| 2007.11.28(Vol.1-No.3) | 地域政策 | 政府の地域活性化策を問う ～真の処方箋は道州制導入にあり～ 主席研究員 荒田英知 |
| 2007.10.24(Vol.1-No.2) | 外交・安全保障 | 日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導く P H P 総合研究所の政策提言 主任研究員 金子将史 |
| 2007.9.14(Vol.1-No.1) | 地域政策 | 「地域主権型道州制」は日本全国を活性化させる 代表取締役社長 江口克彦 |

『PHP Policy Review』

Web 誌『PHP Policy Review』は、弊社研究員や研究者の方々の研究成果を、各号ごとに完結した政策研究論文のかたちで、ホームページ上で発表する媒体です (<http://research.php.co.jp/policyreview/>)。

21 世紀に入り、中国をはじめとする新興国の台頭により、これまでの国際政治の地図が大きく塗り替わろうとしています。グローバル化の進展は、世界の多くの人々を豊かにすると同時に、グローバルに波及する金融経済危機の頻発を招くなど、新たな問題を惹起してもいます。国内に目を転じれば、少子高齢化社会の進行、公的債務の増加、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積しています。

これらの問題の多くは、従来からの発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智恵が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か。問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。



メールマガジン登録のご案内

政策シンクタンク PHP総研の最新情報をお届けします。

メールマガジンの配信をご希望の方は、
下記サイトへアクセス後、ご登録ください。

<http://research.php.co.jp/newsletter/>

『PHP Policy Review』 (Vol. 6-No. 49)

2012 年 4 月発行

発行責任者 永久寿夫

制作・編集 政策シンクタンク PHP総研

株式会社 PHP 研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町 21 番地

Tel : 03-3239-6222 Fax : 03-3239-6273

E-mail : think2@php.co.jp